

# 第●章 成年後見制度利用促進基本計画

## 1 計画策定の背景

成年後見制度は、認知症や障がいなどによって判断能力が不十分な方の権利を守るため、成年後見人等を選任して、本人の暮らしや財産を法的に支援する制度です。平成11年の民法の一部改正により、従来の制度が見直され、平成12年に現在の制度が開始されました。判断能力が不十分であっても、本人らしく暮らし続けていくことを支援する成年後見制度は、重要な役割を果たすものと考えられます。

平成28年5月には「成年後見制度の利用の促進に関する法律」が施行され、市区町村に対して、制度利用に関する施策について基本的な計画を定め、必要な体制の整備に努めることを明示しました。

これらを踏まえ、判断能力が不十分な人を成年後見制度をはじめとする適切な支援へつなぎ、本人の権利が守られる地域づくりを目指し、本市においても、新たに「茅ヶ崎市成年後見制度利用促進基本計画」を策定するものです。

## 2 計画の位置づけ

### 1. 計画の根拠

この計画は、「成年後見制度の利用の促進に関する法律」第14条第1項に基づく「当該市町村の区域における成年後見制度の利用の促進に関する施策についての基本的な計画」です。

### 2. 計画の位置づけ（※計画書本体と調整し、より簡略な説明を想定しています）

この計画は、「次期計画愛称」の基本目標3「支える」の取り組みを推進し、基本理念である「一人ひとりを尊重し、共に見守り支え合い、心豊かに暮らせるまちをつくります」の実現を促進するために、地域福祉計画と一体的に策定するものです。

成年後見制度の普及・利用促進は、「次期計画愛称」の重点施策の一つになっています。（※現時点では重点施策は検討中です。）判断能力が不十分な方の権利を守り、支援が必要な人を発見し、支援につなげるためには、地域の住民や関係団体、専門機関が制度や分野を超えて連携していく必要があります。

## 3 制度について

### 1. 制度の趣旨

成年後見制度は、①ノーマライゼーション、②自己決定権の尊重、③身上保護の重視、といった基本理念に基づき、認知症や知的障害、精神障害などによって、物事を判断する能力が十分でない人（以下、「本人」といいます。）の権利を守る支援者（以下、「成年後見人等」といいます。）を選び、契約を代わって結ぶことや、本人の誤った判断による行為を取り消す等、本人を法的に保護し、本人が安心して本人らしく暮らしていくことを支援する制度です。

#### ◆成年後見制度の基本理念◆

|             |  |
|-------------|--|
| ①ノーマライゼーション | 障がいなどがあっても、尊厳を尊重され、地域で通常の生活ができること                            |
| ②自己決定権の尊重   | 判断能力が低下しても、残っている能力を最大限活用して本人が決定できるように支援し、本人が決める権利を尊重するという考え方 |
| ③身上保護の重視    | 財産管理だけではなく、本人が良好な生活を維持できるように支援することを重視するという考え方                |

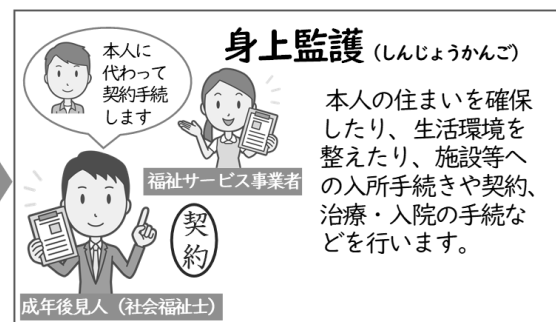
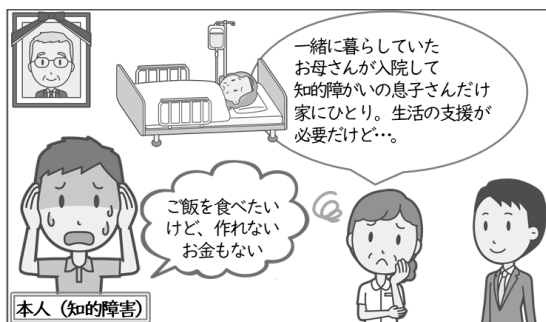
成年後見制度は、本人が本人らしく暮らしていくことを支援する制度であるため、本人の意思や自己決定権を尊重することが原則とされています。まずは本人にある意思を最大限に引き出し、その判断能力を成年後見人等が補うこととされているものです。

## ～成年後見制度はこのような困りごとに活用できます～

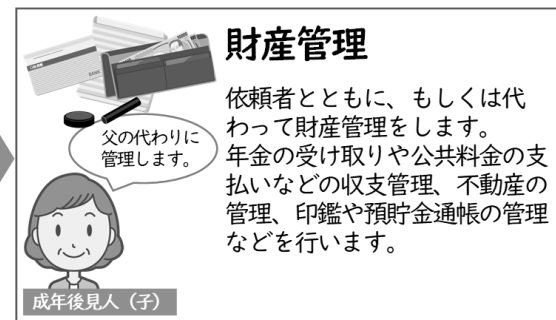
認知症、知的障害、精神障害などがあることにより判断能力が不十分な人が、不動産や財産を管理したり、福祉サービスの利用に関する契約を結んだりする必要があるとしても、自分で行うことが難しい場合があります。また、本人にとって不利益な契約であっても判断ができずに契約を結んでしまうことにより消費者被害にあう恐れもあります。

成年後見制度を利用することにより、こうした判断能力が不十分な人に次のような支援を行うことができます。

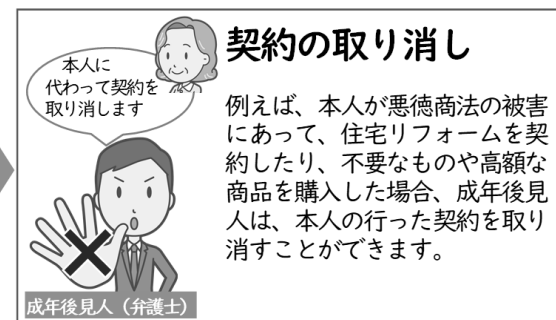
### ①自宅を訪問し、必要な福祉サービスを代わりに契約する



### ②本人の財産を管理する



### ③本人が不利益な契約をしないようにする。契約をしてしまったら取り消す



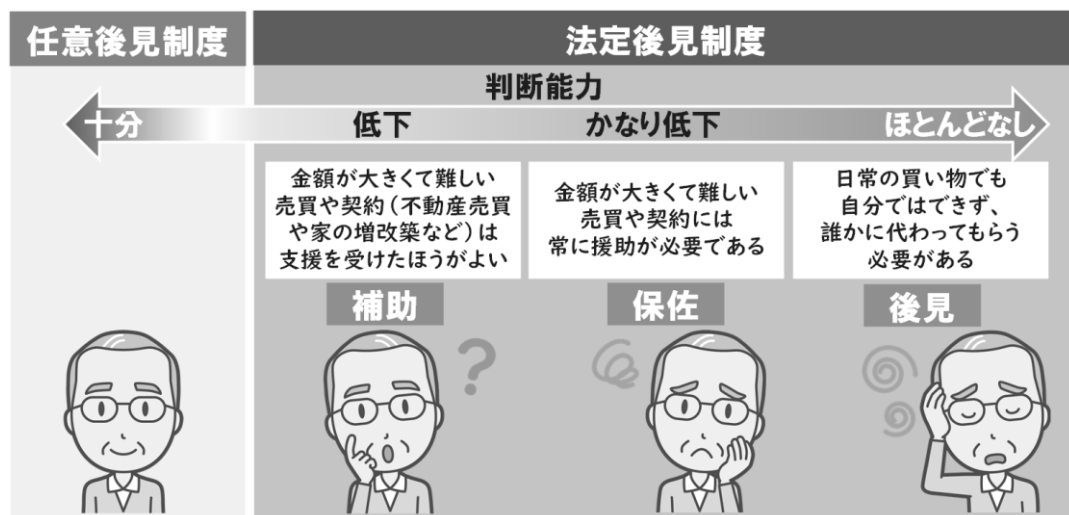
## 2. 制度の内容

成年後見制度は、認知症等により判断能力が不十分な方が利用される制度で、大きく分けると「任意後見制度」と「法定後見制度」があります。

**任意後見制度**は、本人に十分な判断能力があるうちに、あらかじめ本人が選んだ人（任意後見人）に、判断能力が低下した場合に代わりにしてもらいたいことを契約（任意後見契約）で決めておく制度です。

**法定後見制度**は、本人の判断能力が不十分になった後、家庭裁判所によって、成年後見人等が選ばれる制度です。さらに「補助」、「保佐」、「後見」という 3 つの類型があり、本人の判断能力の程度に応じて類型が選ばれます。

成年後見人等は、本人の家族等が親族後見人、第三者である専門職の専門職後見人、社会福祉法人等の団体が後見人に就任する法人後見、身近な地域の人で専門的な研修を受講した市民後見人などに分類され、家庭裁判所により選任されます。



## 4 成年後見制度の現状と課題

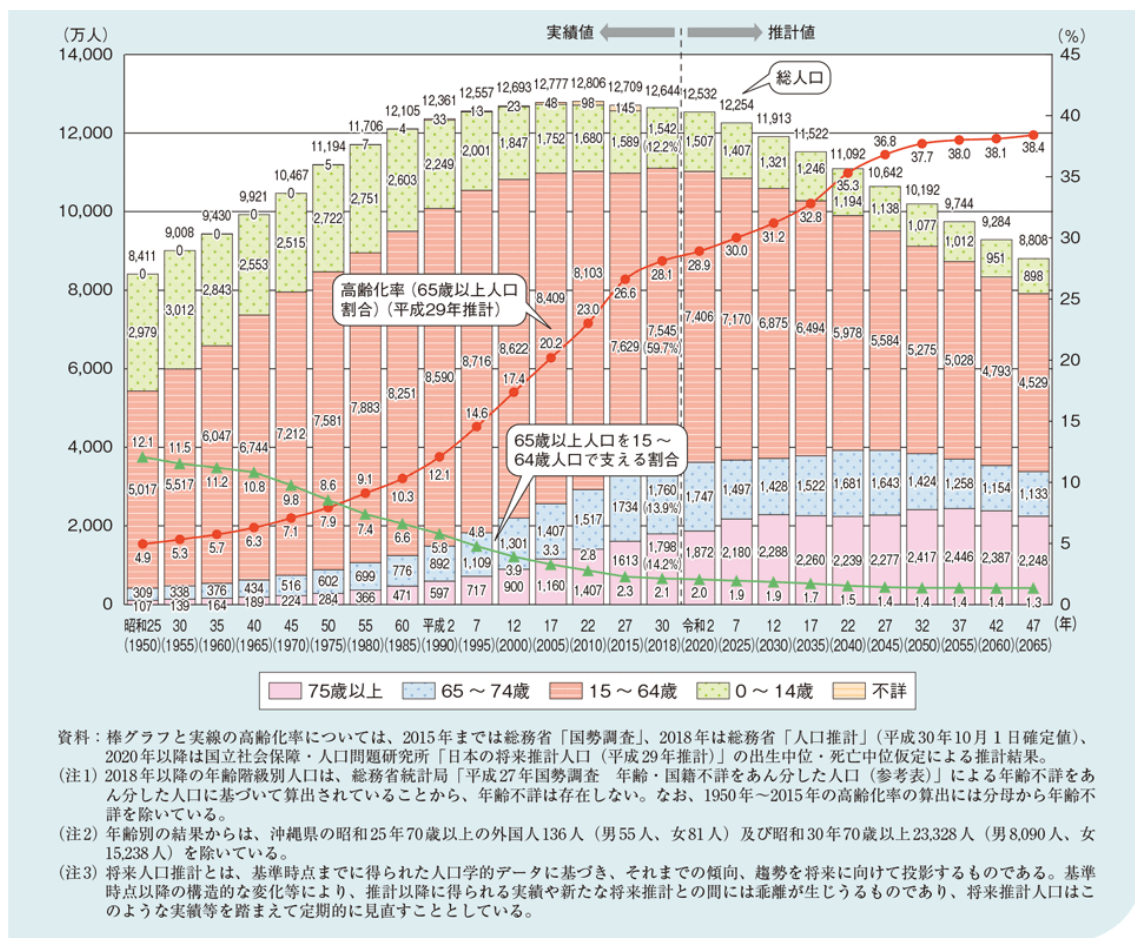
### 全国の現状

#### 1. 全国における高齢者・障害者の現状と将来推計

日本の高齢化は、急速に進んでいます。国の推計では、「団塊の世代」が75歳以上となる令和7年には、高齢者人口（65歳以上の人口）が約3,677万人に達し、令和22年まで増加傾向が続くと見込まれています。

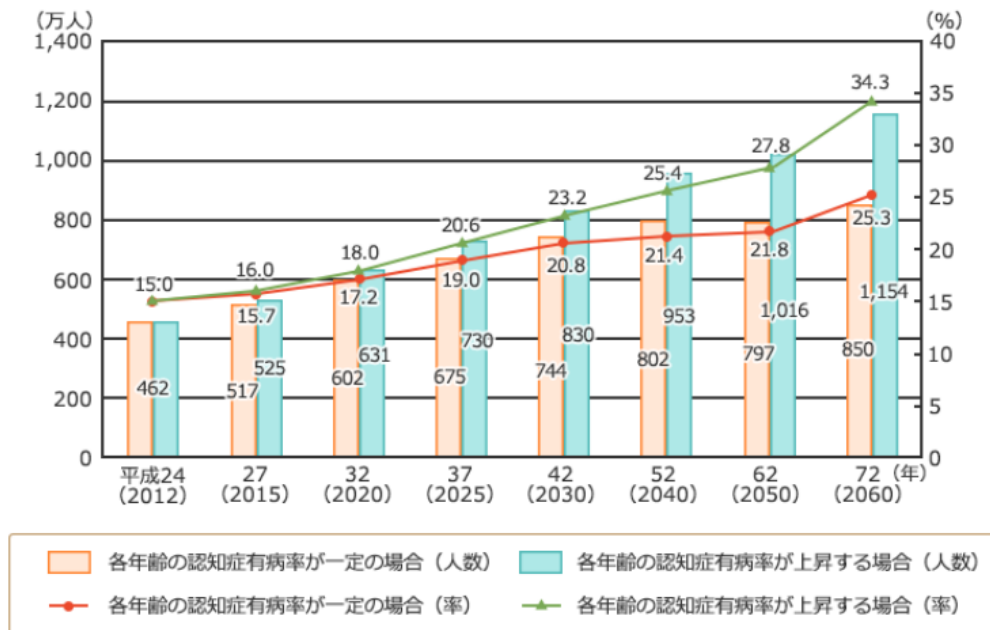
また、認知症の高齢者も増加しており、国の推計では、令和7年に700万人に達し、65歳以上の5人に1人が認知症になると見込まれています。

図表● 国内における人口の状況及び推計



次のページと見開きにしたい

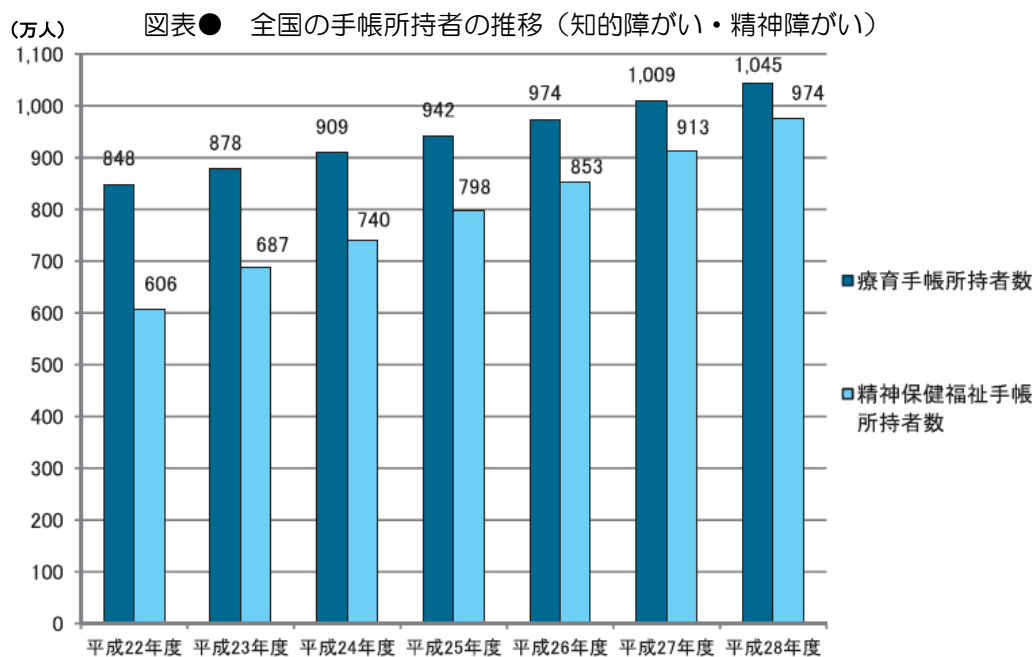
図表● 国内における認知症の高齢者の人口と有病率の推計



出所：厚生労働省「新オレンジプラン」

※参照：「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」

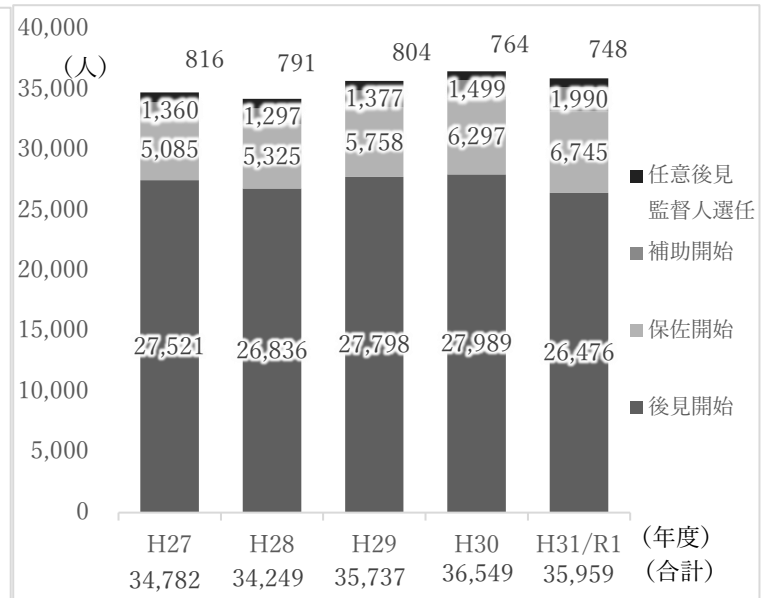
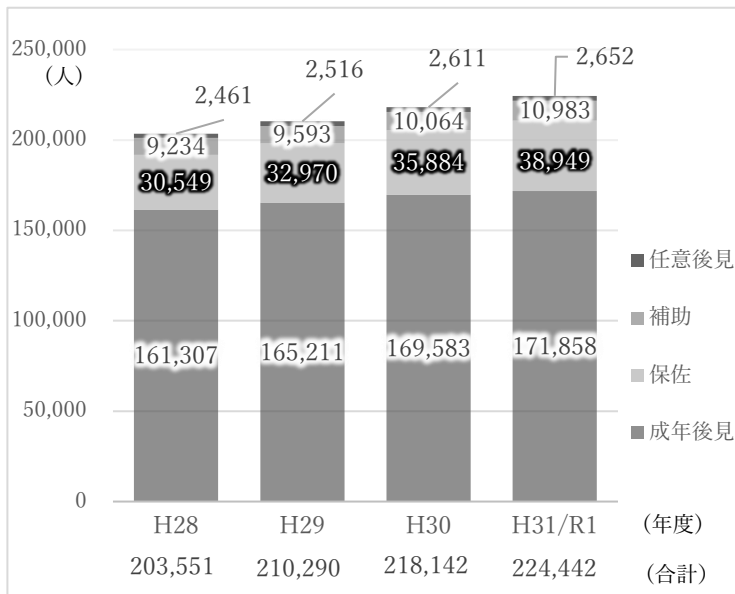
全国における障がい者も年々増加しています。平成22年時点と平成28年時点とを比較すると、全国における障害者手帳の所持者のうち、知的障がい者数は、約20万人増加して約105万人、精神障がい者は、約36万人増えて約97万人となっています。



出典：厚生労働省 福祉行政報告例、衛生行政報告例から引用

成年後見制度の利用者について、全国では、令和元年 12 月末日時点で 224,442 人となっています。また、成年後見制度を利用するために、家庭裁判所に申立てを行った件数は、平成 31 年 1 月から令和元年 12 月の 1 年間で 36,549 人となっています。

図表● 過去5年における申立件数の推移



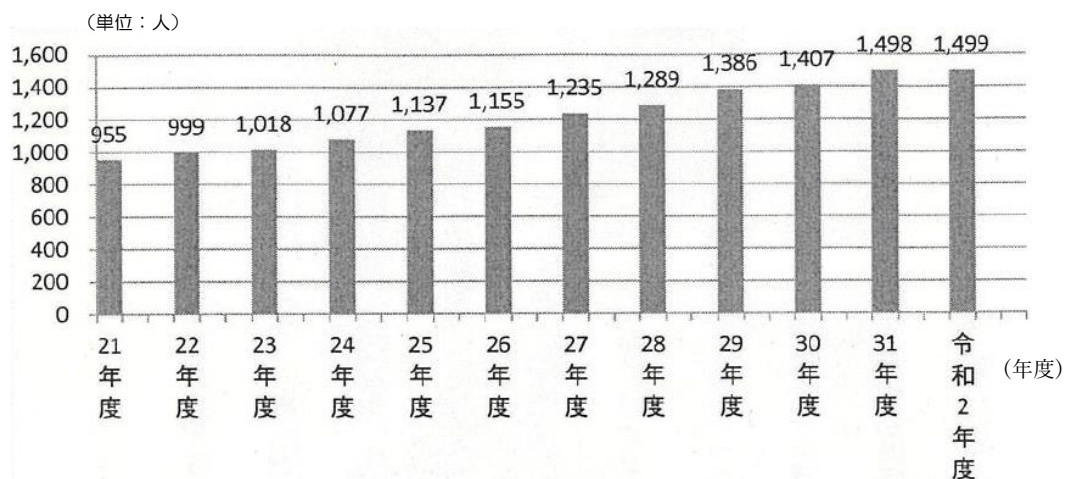
出典：横浜家庭裁判所提供資料

本市においても、（認知症高齢者が増加し、）見守り支援が必要な人が増えてきています。□□□

→全国の 65 歳以上人口における認知症高齢者率を使用し、本市においても市内の 65 歳以上人口における認知症高齢者とされる人口の推移を試算し、データを掲載する予定です。

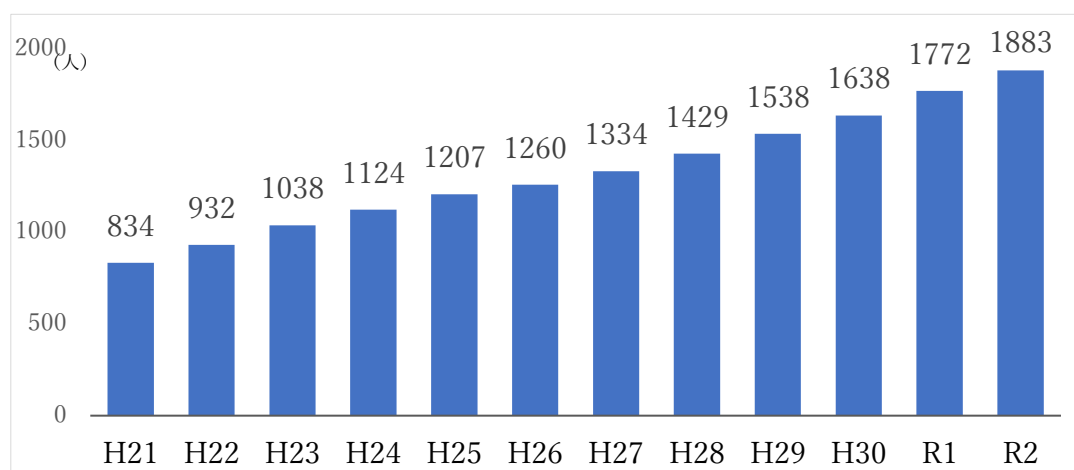
また、本市においても療育手帳や精神障害者保健福祉手帳を持つ人の増加が続いています。令和2年度においては、平成21年度時点と比較して、療育手帳所持者は544人増えて1499人、精神障害者保健福祉手帳所持者は1049人増えて1883人となっています。

図表● 育手帳所持者の推移



出典：茅ヶ崎市障害福祉課

図表● 精神障がい者保健福祉手帳所持者の推移



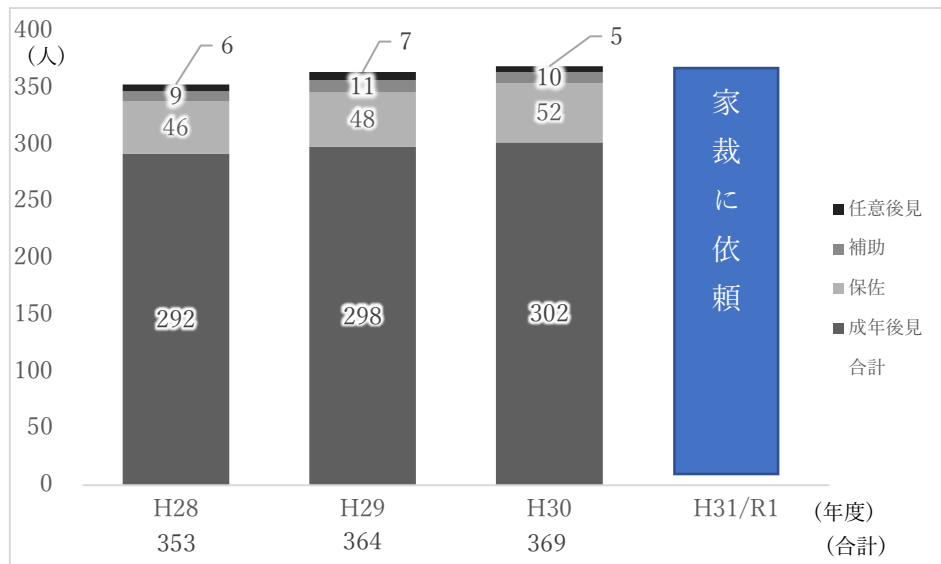
出典：茅ヶ崎市障害福祉課(年度)



## 2. 茅ヶ崎市における成年後見制度の利用状況

本市における成年後見制度の利用者は3年間で約10%の増加となっています。内訳をみると、「成年後見」類型が8割を占めています。

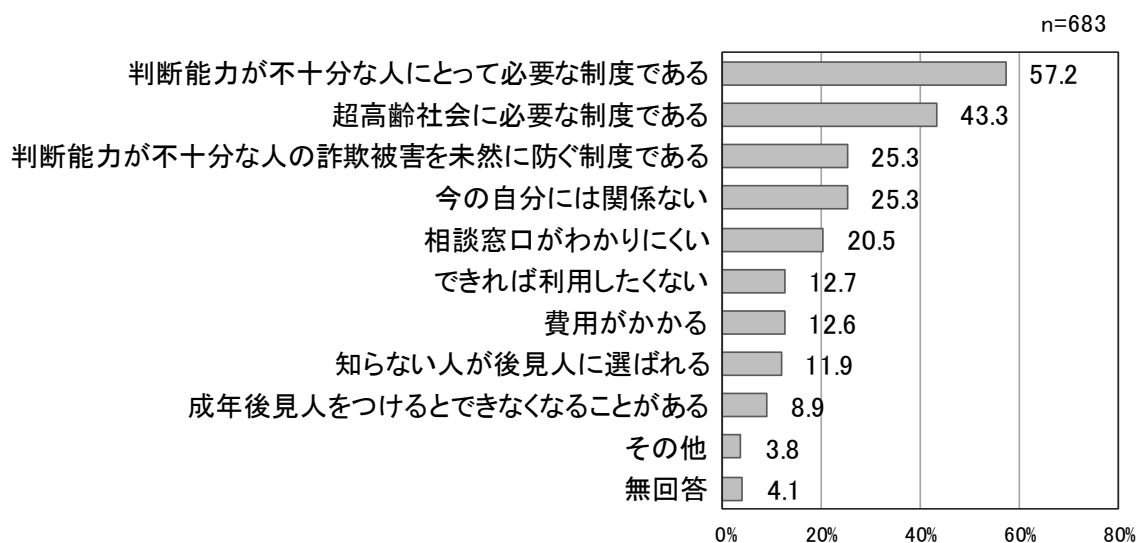
図表● 茅ヶ崎市における成年後見制度の利用者数の推移



出典：横浜家庭裁判所提供資料

成年後見制度を知っている人の中では、多くの人が「必要な制度」と考えていますが、「できれば利用したくない」と考えている人も見られます。また、約25%の人が「今の自分には関係ない」と考えています。

図表● 成年後見制度についての考え（制度を認知している回答者）



地域福祉推進のためのアンケート調査より作成

### 3. 茅ヶ崎市における成年後見制度に関する相談

事業所を対象としたアンケートに回答した事業所のうち、7割が成年後見制度に関する相談を受けたことがあり、さらに半数の事業所が制度利用者の対応をしたことがあると回答しています。業務の中で、成年後見制度に関する対応が求められていることが見てとれます。

図表● 事業者における成年後見制度の相談と制度利用者への対応状況



成年後見制度に関する実態把握調査より作成

#### 成年後見制度に関する実態把握調査

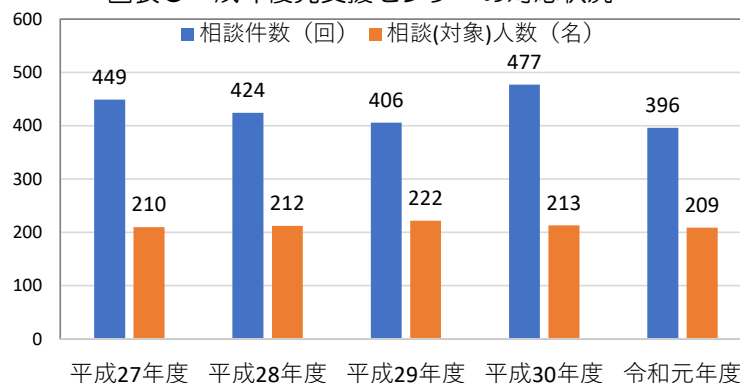
市内の福祉関連事業所を対象に、成年後見制度へのかかわり方や認知度、相談内容など、市内事業所における制度の現状について把握することを目的として実施しました。

配布数：216 回収数：50

調査期間：令和元年12月～令和2年3月

本市では、成年後見支援センターや茅ヶ崎市社会福祉協議会などで、成年後見制度の利用に関する相談を受け付けています。成年後見支援センターでは、年間おおよそ400件以上の相談に対応しています。

図表● 成年後見支援センターの対応状況



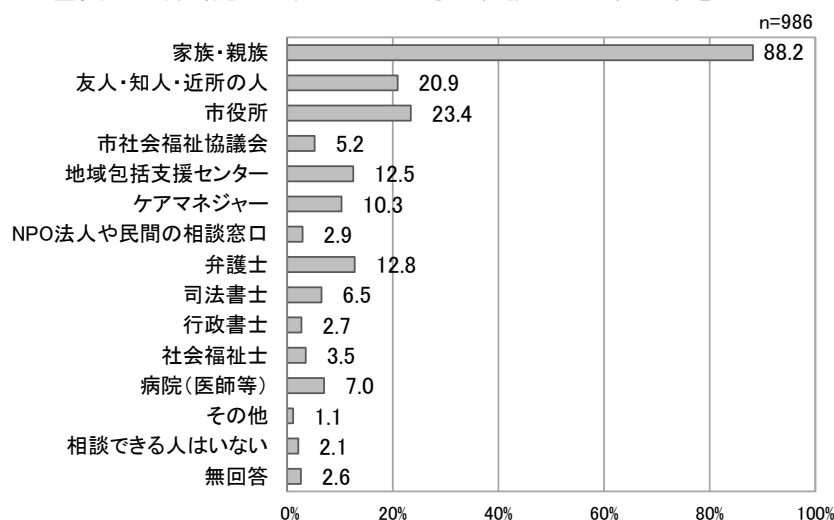
出典：茅ヶ崎市成年後見支援センター資料

市民を対象としたアンケートでは、病気や加齢により、判断能力が低下したときに多くの人が「家族・親族」に相談したいと考えています。次いで「市役所」や専門職（弁護士、司法書士、行政書士、社会福祉士等）が多くなっており、市役所以外の相談窓口を挙げている人は、多くありません。

一方、成年後見人等と本人との関係について、「親族」が選任される割合が減ってきており、平成 30 年には 2 割を下回っています。代わりに、専門職が選任される割合が多くなっています。

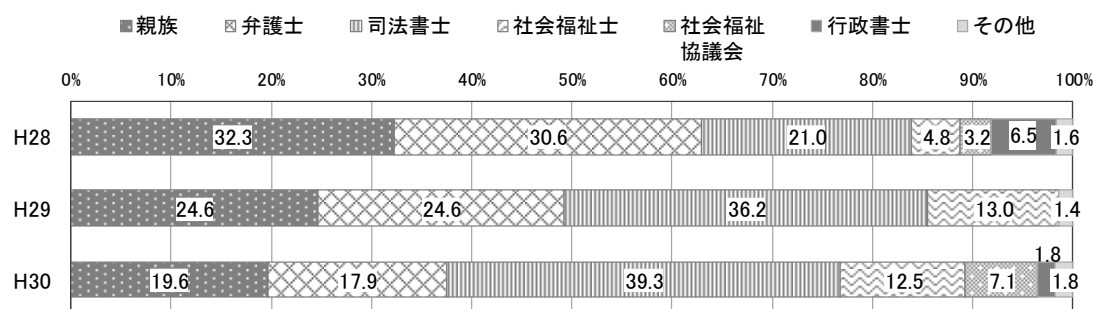
成年後見人等として支援することができる担い手を確保・育成する必要性が増していることが見てとれます。

図表● 判断能力が低下したときに相談したい相手や窓口



地域福祉推進のためのアンケート調査より作成

図表● 本人と成年後見人等との関係



出典：横浜家庭裁判所提供資料

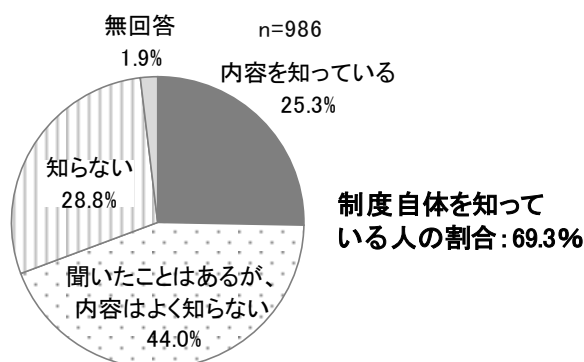
#### 4. 茅ヶ崎市における成年後見制度の認知度

市民を対象としたアンケートでは、約 7 割が成年後見制度のことを知っていました  
が、そのうち内容を知っている人は 25.3%にとどまっています。

また、市内の福祉関連事業所を対象としたアンケートでは、回答した事業所のうち 3  
割が「内容はあまりわからない」と回答しています。

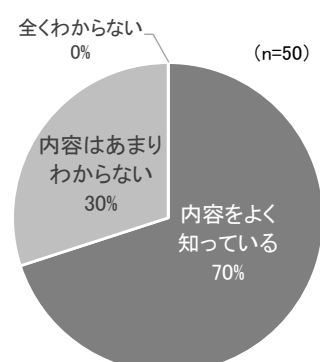
市民だけではなく、高齢者や障がい者にサービスを提供する側においても、成年後見  
制度の周知や理解が十分とはいえないことが見てとれます。

図表● 市民の成年後見制度の認知状況



地域福祉推進のためのアンケート調査より作成

図表● 事業者の成年後見制度の認知状況



成年後見制度に関する実態把握調査より作成

#### 茅ヶ崎市の取組状況

本市では、成年後見制度に関する事業や、関連する事業を通じて、成年後見制度の利  
用による支援や、関係機関同士の連携、人材育成などの取り組みをしています。

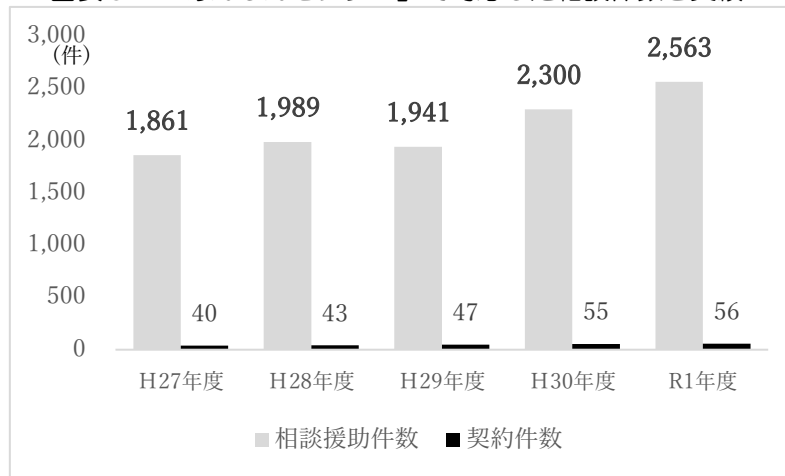
##### 1. 相談支援及び普及啓発

平成 20 年度より本市の市民提案型協働推進事業として、成年後見支援センターが  
スタートしました。協働推進事業が終了した平成 23 年度以降も、市の委託事業として  
制度に関する相談支援窓口及び普及啓発を行っています。

また、成年後見支援制度普及啓発事業として、成年後見制度講演会を開催し、市民に  
向けた制度の普及・啓発に取り組んでいます。

さらに、茅ヶ崎市社会福祉協議会では、判断能力が不十分になったときに、住み慣れ  
た地域で安心して生活できるよう、福祉サービスの利用や金銭管理等のサービスなどに  
より援助を行う「あんしんセンター」を運営しています。

図表● 「あんしんセンター」で対応した相談件数と実績



出典：茅ヶ崎市社会福祉協議会資料

## 2. 成年後見制度の専門職や関係機関との連携

本市における成年後見制度の利用促進について検討する上での参考とするため、関係機関等より意見を聴取する成年後見制度利用促進研究会を開催しています。

また、実際に支援に携わる専門職、関係機関等が参加する勉強会を開催し、知識を深め、制度の利用促進につなげるための取り組みを行っています。

## 3. 市長申立て及び助成

成年後見制度の利用が必要であるものの、配偶者や四親等内の親族による申立てができないなどの場合、市長が代わりに家庭裁判所へ申立てをすることができます。本市では、近年、市長申立ての件数が増加しています。

本市では、後見報酬の支払いが困難な方を対象に、成年後見人等の報酬を助成しています。

図表● 市長申立て件数

|     | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度                   |
|-----|----------|----------|----------|----------|-------------------------|
| 高齢  | 3 件      | 8 件      | 7 件      | 13 件     | 12 件                    |
| 障がい | 1 件      | 1 件      | 2 件      | 6 件      | 1 件<br>(4 件は令和 2 年度に継続) |

出典：茅ヶ崎市高齢福祉介護課・障害福祉課資料

図表● 成年後見人等の助成事業

|     | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 令和元年度 |
|-----|----------|----------|----------|----------|-------|
| 高齢  | 4 件      | 6 件      | 6 件      | 8 件      | 4 件   |
| 障がい | 1 件      | 1 件      | 1 件      | 3 件      | 2 件   |

出典：茅ヶ崎市高齢福祉介護課・障害福祉課資料

#### 4. 市民後見人の養成

市民後見人は、専門職以外の市民が一定の研修を受講し、地域後見活動を基礎として養成を行い、家庭裁判所により成年後見人として選任されるものです。制度利用の需要が高まることにより、専門職の成年後見人等が不足することが想定されていますので、本市も平成 28 年度より市民後見人の育成に取り組んでいます。

#### 茅ヶ崎市の課題

茅ヶ崎市の現状から、主に以下のような課題が挙げられます。

- (1) 周知啓発
- (2) 早期発見・早期支援（適切に制度につなげる）
- (3) 制度利用の支援
- (4) 担い手の養成・育成

#### 必要なこと

- (1) 制度を正しく理解し、本人や周囲の人にとってのメリット・デメリットを知ってもらう機会や場をつくる
- (2) 地域や関係機関で受けた相談を適切に支援につなげるための関係機関同士の連携体制をつくる
- (3) 制度についての個別相談や、制度利用に係る支援を受けることができる環境の整備
- (4) 制度を利用する人を支援する人材の養成

## 5 めざすべき姿

茅ヶ崎市は、判断能力が不十分な人が成年後見制度をはじめとする適切な支援により地域の中で安心して、自分らしい生活を送ることができるまちになることをめざし、成年後見制度利用促進基本計画を策定して、取り組むものです。今後、市民一人ひとりが制度の内容を正しく理解し、判断能力が低下した人を支援する地域のしくみや連携体制の整備、よりよい制度運用などに取り組んでいきます。

「(新プラン名)」では、基本目標3として「支え合う 誰もが安心して暮らせる地域になるように、みんなで課題に取り組み、支え合う仕組みをつくります。」を掲げています。成年後見制度利用促進基本計画を策定することにより、茅ヶ崎市の基本目標3を推進し、基本理念である「一人ひとりを尊重し、共に見守り支え合い、心豊かに暮らせるまちをつくります」の実現に向けて取り組んでいきます。

### めざすべき姿

- ✓ 成年後見制度の内容や制度を利用するメリットを理解している
- ✓ 支援が必要な人を早期に発見し、速やかに、確実に支援を提供できる
- ✓ 関係機関同士が連携してきめ細やかな支援が提供できる
- ✓ 市民や事業者が困ったときに関係機関や専門家の相談を受けることができる

## 6 取り組みの方向性

ここには、成年後見制度利用促進基本計画においてめざすべき姿を実現するために、どのような取り組みが必要かを記載します。

<想定している内容>

### ■ 広報・周知

→ 認知率の向上や、内容について正しく知ってもらう、制度利用のメリットを知ってもらう など

### ■ 支援につなげる体制づくり

→ 支援が必要な人を発見した場合の対応を確立する など

### ■ 利用しやすい制度運営

→ 相談窓口、申立にあたっての支援、利用中の支援 など

#### ■地域の関係機関同士のネットワークの構築

→中核機関の整備、中核機関を中心とした関係機関・民間組織などのネットワーク構築など

#### ■人材育成

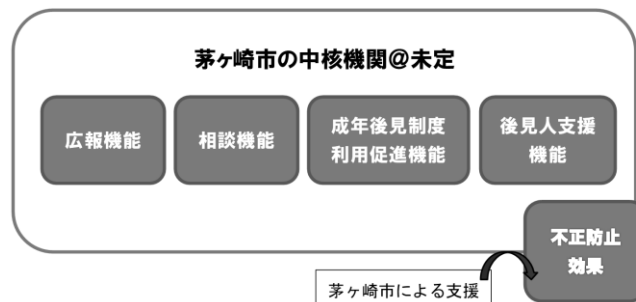
→市民後見人の養成、相談対応や利用支援ができる人材の育成、専門職の学習支援 など

## 7 計画の内容

ここでは、取組の方向性より具体的な取り組み内容を記載します

### (1) 中核機関の整備・運営

ここでは、中核機関の説明と、体制整備や運営について記載します



#### ●周知啓発

- ・関係機関の相談窓口としての周知の徹底・関係機関へのコンサルティング
- ・関係機関や団体これの行う権利擁護に関する講座、講演会、研修等のニーズに合わせた周知

#### ●チームづくり支援

- ・成年後見支援ネットワーク勉強会等での関係機関の連携体制づくり

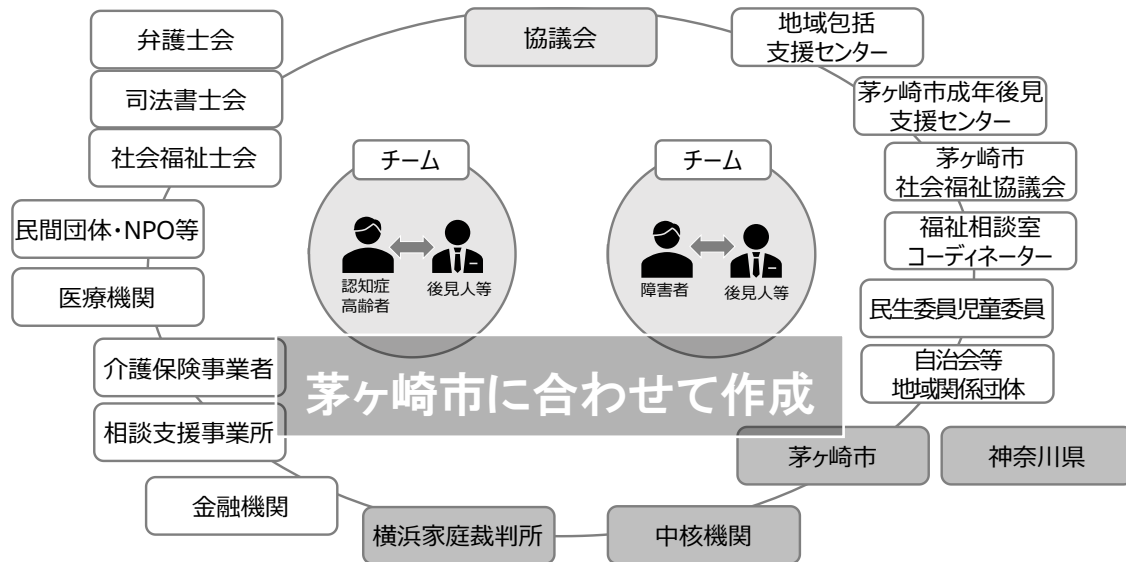
#### ●成年後見制度の利用促進

- ・親族後見人への申立て支援、提出書類等の支援



## （２）地域連携ネットワークの構築および中核機関の機能の整備

ここでは、中核機関を中心とした地域における関係機関や民間組織との連携について記載します



## （３）制度および支援に関する周知・啓発

ここでは、成年後見制度や権利擁護についての市民への啓発・周知、内容について正しく知ってもらうための方策、制度利用のメリットを知ってもらうための方策を記載します

## （４）支援につなげる体制づくり

ここでは、地域において判断能力が低下している人を発見し、対応していく方法や連携の仕方について記載します

## （５）人材育成

ここでは、市民後見人の養成や、判断能力が低下した人への対応力の向上、地域の専門職の学習（専門性の向上など）などについて記載します